

ロシア（極東）

2011年の鉱工業生産

2011年の極東地方の鉱工業生産は対前年比7.5%増で、ロシア全体を大きく上回る伸びだった。伸び率が高かった地域は、カムチャツカ地方（20.1%）、アムール州（18.0%）、沿海地方（17.4%）などである。カムチャツカ地方では、天然ガスの生産が3.9倍に増加したことなどから鉱業部門が77.9%という著しい増加を示したことが、鉱工業生産全体を押し上げた。アムール州でも同様に、鉱業部門が38.5%の伸びを示した。中でも金の採掘が42.0%増加した。

沿海地方では、非金属建設材料（石材・砂利等）70.7%、板材・単板・枕木等28.6%、セメント10.5%など建設関連の資材の生産が大きく伸びており、APEC首脳会議を控え、引き続き建設活動が活発であることがうかがえる。

極東・シベリア開発公社

2012年1月、セルゲイ・ショイグ非常事態相（当時）はウラジーミル・プーチン首相（現・大統領）に対して、極東及びシベリアの開発を担う新たな公社を設立することを提案した。この時点ですでに、2012年5月にプーチン氏が大統領に就任することが決まっており、公社の設立はプーチン大統領下での極東開発政策の大きな仕掛けづくりと考えることができる。従来から、プーチン氏は他の政治家や有力官僚と比べて、特に極東開発に熱心だと見られており、大統領復帰後の強いイニシアチブへの期待は高い。そうした期待を持つ側からすると、新たな公社の立ち上げというアイデアは大いに歓迎すべきものだろう。

しかしながら、これまで例のない制度設計を伴うものなので、政府部内での検討にも紆余曲折があるようだ。「コメルサント・デイリー」紙が独自に入手した法案の内容として4月20日付で伝えるところでは、公社の業務はクラスノヤルスク地方以東の16の連邦構成主体（州レベルの行政区画）を対象とする。シベリア・極東地域開発へ投資誘致

及び天然資源の効率的活用を進めるため、公社は資源開発権益の配分、投資企業への融資、インフラ整備やこれらに関する各種手続きのサポートなど様々な機能を果たすこととされている。中央省庁（会計検査院を除く）や地方政府は活動に介入できず、事実上の大統領直属の機関となる。例えば、公社は現行法で定められている競争入札手続きを経ずに、投資案件の実行に必要な区域の地下資源および森林資源を利用する権利を取得することができ、さらに、これらの権益を個別の投資家に配分する役割を担う。公社はまた、自然独占体（ガスプロム、トランスネフチ、ロシア鉄道）の投資計画の検討に参加する権利を有する。このように公社は非常に強力な権限を持つ。

この案が現実に検討されているもののだとして、果たしてこのまま実現するのだろうか。財務省は、法案の中に含まれている大幅な免税措置の導入には否定的である。法案では、公社のかかわるプロジェクトに関し、利益税、企業財産税、土地税を免除することが規定されているが、これはいわば巨大な税制空白領域を作ることの意味する。

また、アレクセイ・クドリン前財務相もこの案を批判している。このスキームが実現すれば、極東・シベリアで活動するすべての企業が、ある日突然、国家から大幅な優遇措置を与えられた競争相手と対峙することになるリスクを常に抱えることになる指摘している。これは、一般民間企業にとってのビジネス環境が悪化することを意味する。

公社のトップ人事についても、ボリス・グルイズロフ前下院議長など複数の有力者の名が挙がっているが、決定には至っていない。沿海地方議会のビクトル・ゴルチャコフ議員（前・議長）は、「公社にかかわる話はすべてが噂の段階だ」としつつ、伝えられる内容は世論の反応を見るための観測気球だという見方を示している¹。極東・シベリア地域の開発に対するプーチン大統領の意欲はもちろん望ましいことであるが、それが有効なスキーム構築につながるのか否か、予断を許さない。

（ERINA調査研究部主任研究員 新井洋史）

鉱工業生産高成長率（前年同期比%）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 10.8	8.2	4.7	10.2	8.9	5.3	5.2
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	17.9	3.5	7.4	7.5	13.8	8.3	7.4	9.8
サハ共和国	12.5	▲ 6.6	0.0	0.2	3.5	▲ 8.7	17.5	10.5	17.3	17.1	11.7	14.2
カムチャツカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲ 7.5	5.0	20.1	10.4	4.4	17.3	18.2
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲ 4.5	11.5	17.4	9.5	7.7	22.8	21.1
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲ 10.7	9.1	▲ 12.1	▲ 5.2	24.7	12.9	29.1	28.2	12.2	9.9
アムール州	0.2	▲ 4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	4.6	18.0	6.1	0.6	17.2	21.0
マガダン州	▲ 4.4	2.6	▲ 11.2	▲ 7.3	1.1	5.9	3.8	7.1	11.5	6.9	1.0	6.3
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲ 13.0	21.9	1.2	2.3	12.2	3.2	1.9	5.7
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲ 8.3	1.2	0.4	5.0	5.0	5.6	5.4
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲ 9.1	▲ 11.2	3.1倍	38.1	▲ 6.2	▲ 6.4	1.2	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 4.9

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年第1四半期、9月；2010年12月、2011年3、6、9、12月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

¹「ブリマメディア」2012年4月28日。

固定資本投資成長率（前年同期比％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	22.7	9.8	▲16.2	6.0	8.3	1.3	3.7	2.7	4.8
極東連邦管区	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9	▲1.9	21.4	▲16.9	▲9.4	54.5	33.4
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	99.5	▲42.7	23.6	▲61.9	▲53.9	18.6	19.1
カムチャッカ地方	▲26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	▲8.0	7.1	▲4.0	169.8	13.3	▲6.3	▲15.0
沿海地方	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	60.8	17.1	21.3	▲3.9	13.4	55.0	42.7
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	0.1	27.4	3.9	72.9	31.2	23.5	20.5
アムール州	3.2	▲5.3	5.1	38.9	21.8	34.6	14.1	36.1	5.3	9.5	82.2	50.0
マガダン州	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	▲19.6	▲19.2	0.8	▲13.3	▲2.7	48.2	25.5
サハリン州	2.8倍	1.7	0.3	▲18.1	▲6.7	▲32.1	7.8	36.6	11.7	14.1	2.0倍	44.6
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲1.2	20.3	▲18.5	▲10.2	2.1倍	28.8	193.4	2.3倍	2.0倍	51.7
チュコト自治管区	▲35.9	▲38.6	▲38.6	1.6	37.5	34.5	▲68.9	64.9	▲94.8	▲77.4	2.9倍	62.5

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4、10月、2010年1、10月；2011年1、4、7、10月；2012年1月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第3四半期；2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲5.5	4.4	7.2	3.4	4.4	5.3	6.2
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	10.4	0.2	3.4	4.4	4.3	4.8	3.3	3.7
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.8	4.3	2.2	2.4
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	1.6	2.2	0.3	0.8	1.5	1.6
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.9	1.4	2.4	1.5	1.7	2.2	1.7
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	6.2	3.6	2.8	5.3	2.7	1.5
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	5.2	4.5	14.0	18.2
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	3.1	▲1.4	3.7	0.5	6.4	5.5	2.1	1.5
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.9	20.0	0.2	1.6	3.2	14.0	13.0	1.5	4.1
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	1.5	▲0.7	2.8	2.7	0.2	0.4
チュコト自治管区	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	▲0.3	8.2	1.6	20.0	6.6	▲1.8	▲2.0

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2010年3、9、12月；2011年3、6、9、12月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2009年版、2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	4.4	6.2	5.0	4.7
極東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	4.5	5.5	5.1	5.3
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	3.7	4.6	5.4	5.8
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	6.3	7.7	3.8	4.8
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	3.0	4.1	3.8	3.8
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.7	6.4	6.3	6.4
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	5.3	7.2	5.5	5.6
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	4.1	6.1	6.5	7.1
サハリン州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	7.0	8.2	6.0	5.7
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	4.6	6.3	5.9	7.0
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	4.6	2.2	4.1	4.2

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月、2010年6、9、12月；2011年3、6、9、12月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	3.8	1.1	4.5	4.3	▲1.0	0.1
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	3.6	1.8	5.6	7.5	2.1	3.8
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	2.1	3.5	1.8	3.2	2.6	3.0
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	6.4	5.2	13.4	9.5	4.1	5.4
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	4.7	6.4	1.3	8.1	9.1	6.7	5.9
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.1	5.7	▲2.0	▲2.5	9.1	▲3.2	0.3
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲3.2	▲1.3	17.8	11.8	9.0	12.6	20.1
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	▲0.9	1.8	0.1	▲2.9	4.5	▲4.6	▲2.7
サハリン州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲2.6	▲1.5	▲4.1	12.9	6.4	▲7.9	▲5.1
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	3.7	2.1	▲1.0	5.9	2.7	▲1.8	▲0.1
チュコト自治管区	▲5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲7.9	▲10.2	▲12.5	▲6.7	▲13.0	20.9	19.8

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年4、7、10月；2011年1、4、7、10月；2012年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

平均月額名目賃金（ルーブル）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	10・1-6月	10・1-9月	11・1-6月	11・1-9月
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,290	18,795	21,193	23,693	20,145	20,438	22,277	22,622
極東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,308	26,066	29,421	24,634	25,043	27,766	27,890
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,816	26,570	28,630	33,289	26,545	27,199	33,327	31,103
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,254	31,676	36,504	39,568	34,826	34,891	37,425	37,774
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,805	19,002	21,895	24,433	20,841	21,128	23,080	23,379
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	18,985	20,995	23,064	26,702	21,667	22,107	24,404	25,159
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,665	18,846	21,843	24,371	20,732	21,015	22,773	23,311
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	28,030	33,027	37,646	44,240	34,415	35,837	39,578	40,955
サハリン州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,060	33,261	35,808	38,458	34,579	34,946	36,140	36,770
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,038	16,866	20,247	22,886	19,741	19,692	21,785	22,056
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,317	42,936	47,383	54,314	45,657	45,430	50,137	51,306

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1、10月；2011年1、4、7、10月；2012年1月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第2四半期；2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。